

自家発817人・可搬形515人

平成27年度専門技術者合格者を決定

内発協では、このほど専門技術者講習・試験の合格者を決定した。自家用発電設備専門技術者審査委員会の審査結果に基づき、12月20日以降、受験者全員に合否通知書を発送し、併せて合格者には資格証を交付する。新規合格者数は、自家用発電設備専門技術者が受験者902人のうち817人、可搬形発電設備専門技術者が受験者531人のうち515人、合計1,332人となった。

昨年度実績と比較すると、自家用発電設備専門技術者は受験者数は減少したものの、合格率が昨年度に比べ上昇したため、合格者数はほぼ横ばい。可搬形発電設備専門技術者については受験者数が増加し、合格率も上昇したため、合格者数は約16%増加した。

自家用発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者）の新規合格者が取得した業務区分の内訳をみると、装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全3部門のうち、据付工事（K）部門・保全部門（M）2部門取得者が37%を占め最も多かった。受験者は「電気工事業」または「保守・修理業」に従事する者が多かったため、据付工事（K）・保全部門（M）2部門取得者が多かったものと推測される。

次に保全部門（M）1部門のみ。装置部門（S）・据付工事（K）部門・保全部門（M）3部門取得者の順。

可搬形発電設備専門技術者の合格者は据付工事部門（K）・保全部門（M）2部門を同時に受験することになるため、この2部門が取得業務区分となる。

新規受験者の講習・試験と併せて実施された「科目別受験」では69人、「業務区分追加受験」では33人がそれぞれ合格した。

科目別受験とは、受験科目の一部が合格点に達しなかったために合格できなかった者が、次年度に限り、合格点に達しなかった科目を再受験する制度である。

業務区分追加受験とは、専門技術者資格保有者が、新たな業務区分を追加する目的で受験する制度である。

業種別

業種別に合格者数をみると、自家用発電設備専門技術者では「電気工事業」または「保守・修理業」に従事する者が全体の約6割を占め圧倒的に多い。次に「製造業」が続き、この傾向は平年どおりであった。

一方、可搬形発電設備専門技術者も「土木工事業」に従事する者が圧倒的に多く約半数を占めている。次に「賃貸（リース・レンタル）業」、「その他」、「建築設備工事業」の順であった。

年齢別

年齢別に合格者数をみると、自家用発電設備専門技術者では昨年に引き続き30代が最も多く4割近くを占め、次いで40代、20代、50代以上の順であった。20代及び40代の割合が増加（昨年度比それぞれ4%増、1%増）した。一方で30代（同2%減）及び50代以上（同3%減）の割合が減少した。

可搬形専門技術者では40代が最も多く約4

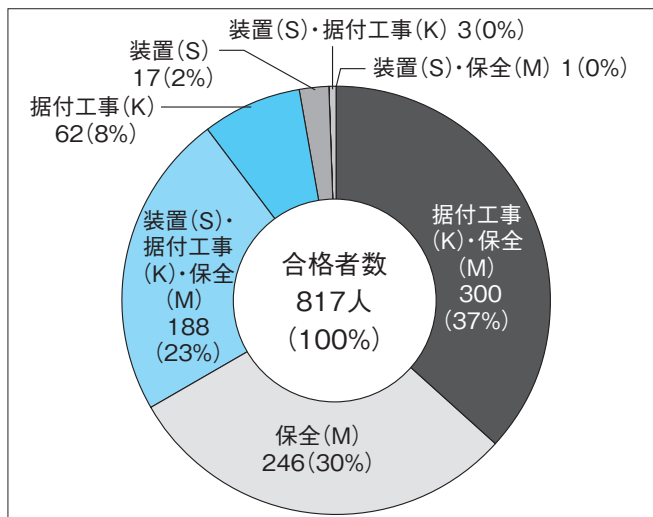
自家発の業務区分の組合せ

表1. 自家発専門技術者の業務区分

業務区分の組合せは7通りある。

1. 装置部門 (S)・据付工事部門 (K)・保全部門 (M)
2. 装置部門 (S)・据付工事部門 (K)
3. 装置部門 (S)・保全部門 (M)
4. 据付工事部門 (K)・保全部門 (M)
5. 装置部門 (S)
6. 据付工事部門 (K)
7. 保全部門 (M)

図1. 自家発新規合格者が取得した業務区分



割を占め、30代、20代、50代以上の順であった。20代及び30代の割合が増加（昨年度比それぞれ5%増、2%増）した。一方で40代（同5%減）、50代以上（同2%減）の割合が減少した。その理由として、「土木工事業」等の業種に20～30代の若年層の就業者が増えていることが推測される。

会場別

全国10か所の会場別に合格者数をみると、自家用発電設備専門技術者では、受験者が最

自家用発電設備

図2. 業種別

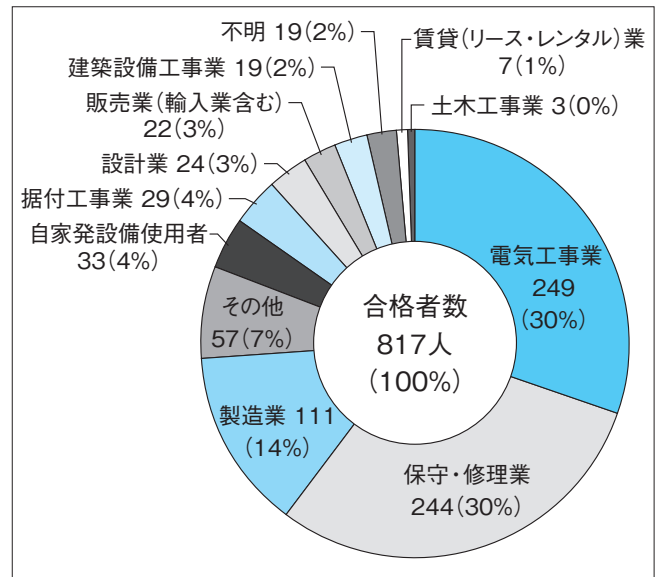


図3. 年齢別

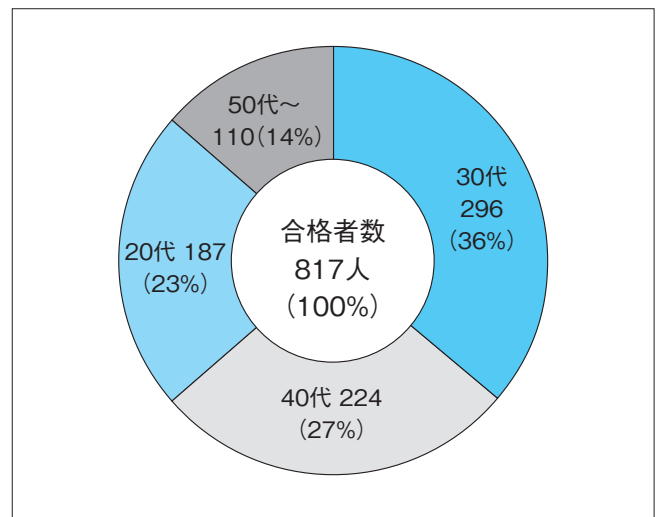
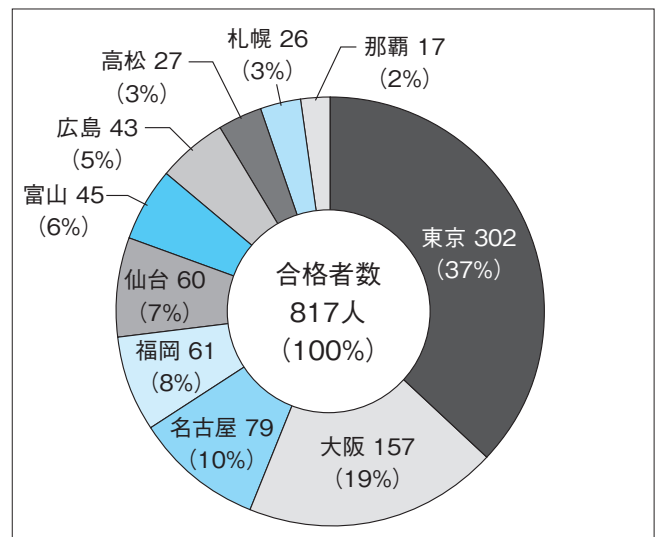


図4. 会場別



科目別・業務区分追加

図5. 科目別合格者が取得した業務区分

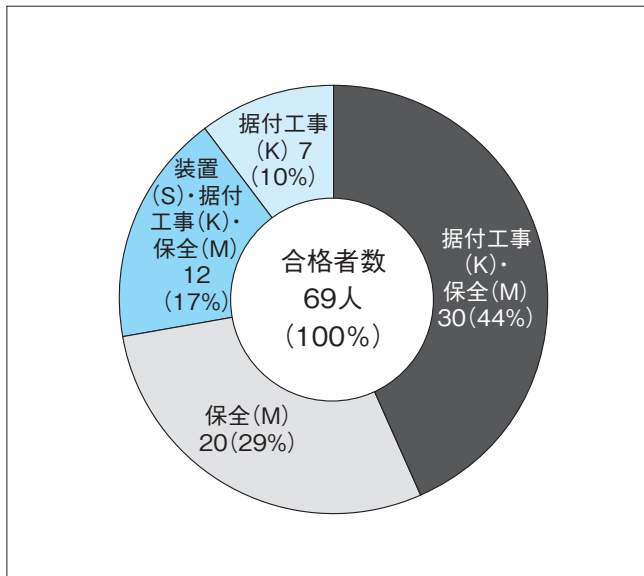
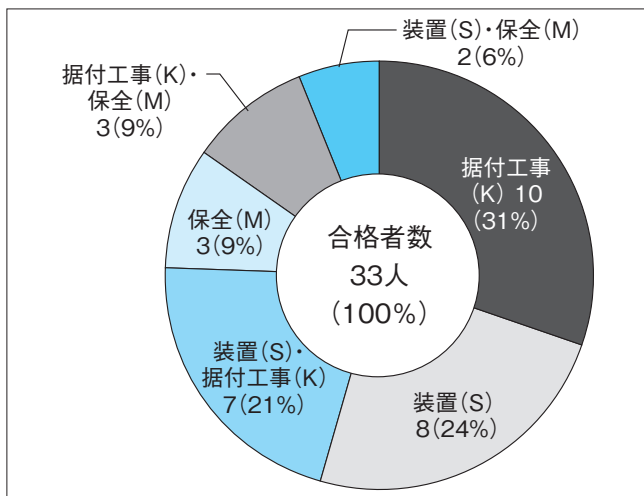


図6. 業務区分追加合格者が追加取得した業務区分



も多かった東京会場が全体の約4割を占めた。次いで大阪、名古屋、福岡の順。昨年度と比較して名古屋が増加し、福岡と順位が逆転した。

可搬形発電設備専門技術者については、東京が最も多く、次いで大阪、札幌、福岡の順。札幌では受験者が倍増したことに伴い合格者も増えた。

可搬形発電設備

図7. 業種別

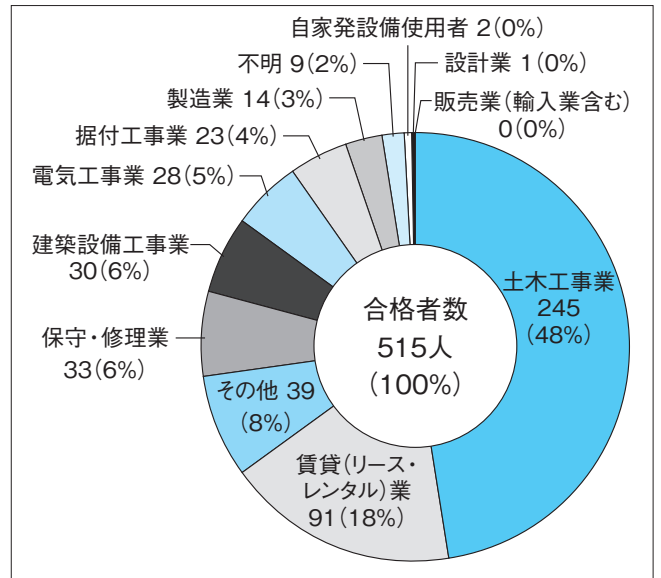


図8. 年齢別

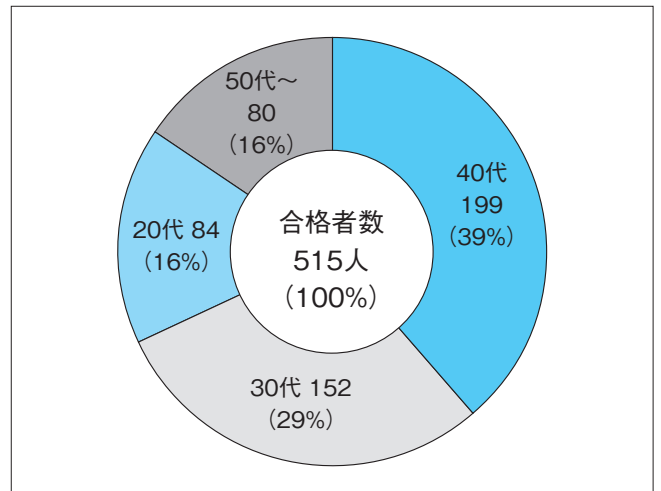


図9. 会場別

